

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第154期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社松風
【英訳名】	SHOFU INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 高見哲夫
【本店の所在の場所】	京都市東山区福稲上高松町11番地
【電話番号】	(075)561-1112(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 森本 隆
【最寄りの連絡場所】	京都市東山区福稲上高松町11番地
【電話番号】	(075)561-1112(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 森本 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社松風 東京支社  (東京都文京区湯島三丁目16番2号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 中間連結会計期間	第154期 中間連結会計期間	第153期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	18,887	19,095	38,698
経常利益 (百万円)	3,006	2,962	5,523
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,364	2,597	4,317
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	700	2,896	2,471
純資産額 (百万円)	41,605	44,588	42,736
総資産額 (百万円)	48,757	51,824	49,994
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	66.58	73.02	121.52
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	66.32	72.79	121.09
自己資本比率 (%)	85.1	85.8	85.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,012	871	3,447
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	474	67	914
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	893	1,160	1,783
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,890	9,608	10,061

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり中間（当期）純利益および潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来の見通しにかかわる記述については、当半期報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,830百万円増加し、51,824百万円となりました。棚卸資産の増加が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、7,235百万円となりました。繰延税金負債などの固定負債の減少が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,852百万円増加し、44,588百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し、85.8%となりました。

##### 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、景気の持ち直しが緩やかになっており、米国の通商政策による影響や金融資本市場の変動の影響等が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。国内経済についても、雇用や所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、米国の通商政策の影響による下振れリスクや物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響など、先行きの不透明感を払拭できない状況が続きました。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、19,095百万円と前年同期比208百万円(1.1%)の増収となりました。売上高に含まれる海外売上高は、11,101百万円(対売上高58.1%)と前年同期比132百万円(1.2%)の減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したことにより2,813百万円と前年同期比228百万円(7.5%)の減益となりました。

経常利益は、為替差損の減少などにより営業外損益が増加したものの、2,962百万円と前年同期比44百万円(1.5%)の減益となりました。

特別利益として投資有価証券売却益711百万円を計上した結果、税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する中間純利益は、2,597百万円と前年同期比232百万円(9.8%)の増益となりました。

#### セグメントの業績

##### デンタル関連事業

国内では、歯科切削加工用セラミックス「松風ディスクZRルーセントスーブラ」、歯科切削加工用レジン材料「松風ブロックHCスーパーハード」及び「松風ブロックPEEK」などのCAD/CAM関連製品が売上に寄与し、前年同期比増収となりました。海外では、中国や北米・中南米で堅調に売上を伸ばしたものの、欧州や中国以外のアジア・オセアニアでは、現地の景況の影響から低調に推移し、さらに為替変動の影響もあり、前年同期比減収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、17,983百万円と前年同期比266百万円(1.5%)の増収となりました。一方、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は2,869百万円となり、前年同期比204百万円(6.7%)の減益となりました。

##### ネイル関連事業

国内では、コモディティ化の進展、他社新ブランドの乱立により、主力であるジェルネイル製品、アクリル製品

ともに売上が減少し、また注力しているネイル・ハンドケア製品「ARTiS di Voce」の売上の伸びが既存ブランドの減少を補いきれず、前年同期比減収となりました。海外では、新規取引先の開拓に注力してきたものの、アメリカ、台湾において、安価なジェルネイル製品の攻勢や、主要原材料における欧州規制強化の余波を受け、前年同期比減収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,063百万円と前年同期比58百万円(5.2%)の減収となりました。利益面は販売費及び一般管理費が減少したものの、営業損失60百万円と前年同期比20百万円の減益となりました。

#### その他の事業

当社グループの株式会社松風プロダクツ京都において、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。当中間連結会計期間の売上高は、48百万円と前年同期比0.9百万円(2.1%)の増収となったものの、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は2百万円と前年同期比4百万円(64.7%)の減益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、452百万円(4.5%)減少し、9,608百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、871百万円のプラス(前年同期比141百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益3,674百万円によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、67百万円のマイナス(前年同期比407百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出926百万円によるものであります。一方で、投資有価証券の売却による収入899百万円を計上しており、これにより支出超過の額は一定程度抑制されました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,160百万円のマイナス(前年同期比266百万円の減少)となりました。

これは主に親会社による配当金の支払額1,101百万円や、リース債務の返済による支出54百万円によるものであります。

### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、2025年6月25日付の改定以後、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間は研究開発費として、988百万円を投入いたしました。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,788,178	35,788,178	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	35,788,178	35,788,178		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		35,788		5,968		6,071

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1号	7,160	20.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	3,177	8.92
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,600	4.49
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	1,424	4.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,292	3.63
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	1,204	3.38
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	1,087	3.05
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 セキュリティー・サービ シズ・オペレーションズ)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	896	2.51
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目 天神北町1番地の1	660	1.85
松風社員持株会	京都市東山区福稲上高松町11 (株)松風内	613	1.72
計		19,117	53.71

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,177千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,600千株

- 2 2025年7月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ニューバーガー・パーマン株式会社及びその共同保有者であるNEUBERGER BERMAN TAIWAN (SITE) LIMITEDが2025年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ニューバーガー・パーマン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,119	5.92
NEUBERGER BERMAN TAIWAN (SITE) LIMITED	台湾、台北市、信義区忠孝東路五段68號、20階	120	0.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,565,000	355,650	
単元未満株式	普通株式 24,378		1 単元 ( 100株 ) 未満の株式
発行済株式総数	35,788,178		
総株主の議決権		355,650	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社松風	京都市東山区福稲上高松 町11番地	198,800		198,800	0.55
計		198,800		198,800	0.55

2 【役員の状況】

2025年6月25日開催の定時株主総会、臨時取締役会及び監査役会の決議以後、当中間会計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,653	10,226
受取手形及び売掛金	4,159	4,105
有価証券	239	238
商品及び製品	8,195	9,673
仕掛品	1,980	2,073
原材料及び貯蔵品	1,408	1,611
その他	949	1,135
貸倒引当金	64	64
流動資産合計	27,521	28,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,234	12,388
減価償却累計額	6,974	7,169
建物及び構築物（純額）	5,260	5,218
その他	13,865	14,631
減価償却累計額	8,521	8,775
その他（純額）	5,343	5,856
有形固定資産合計	10,603	11,075
無形固定資産	556	603
投資その他の資産		
投資有価証券	8,709	8,546
退職給付に係る資産	1,910	1,903
その他	791	791
貸倒引当金	97	93
投資その他の資産合計	11,313	11,147
固定資産合計	22,472	22,825
資産合計	49,994	51,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,231	1,207
未払法人税等	906	1,096
契約負債	63	101
役員賞与引当金	66	31
その他	2,950	2,812
流動負債合計	5,218	5,249
固定負債		
退職給付に係る負債	216	213
その他	1,822	1,772
固定負債合計	2,038	1,985
負債合計	7,257	7,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,968	5,968
資本剰余金	6,151	6,176
利益剰余金	23,896	25,392
自己株式	239	196
株主資本合計	35,777	37,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,040	3,320
為替換算調整勘定	2,893	2,950
退職給付に係る調整累計額	884	839
その他の包括利益累計額合計	6,818	7,110
新株予約権	61	54
非支配株主持分	78	82
純資産合計	42,736	44,588
負債純資産合計	49,994	51,824

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	18,887	19,095
売上原価	7,543	7,561
売上総利益	11,343	11,534
販売費及び一般管理費	8,301	8,721
営業利益	3,042	2,813
営業外収益		
受取利息	42	34
受取配当金	100	94
会費収入	83	84
持分法による投資利益	6	1
その他	127	165
営業外収益合計	360	380
営業外費用		
支払利息	4	3
当社主催会費用	222	154
為替差損	133	31
その他	36	41
営業外費用合計	396	231
経常利益	3,006	2,962
特別利益		
投資有価証券売却益	378	711
特別利益合計	378	711
税金等調整前中間純利益	3,385	3,674
法人税等	1,016	1,076
中間純利益	2,368	2,597
非支配株主に帰属する中間純利益	4	0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,364	2,597

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	2,368	2,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,713	279
為替換算調整勘定	101	63
退職給付に係る調整額	55	45
その他の包括利益合計	1,667	298
中間包括利益	700	2,896
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	699	2,888
非支配株主に係る中間包括利益	1	7

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,385	3,674
減価償却費	485	571
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21	6
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	88	67
受取利息及び受取配当金	143	128
支払利息	4	3
為替差損益（ は益）	82	46
持分法による投資損益（ は益）	6	1
投資有価証券売却損益（ は益）	378	711
売上債権の増減額（ は増加）	204	93
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,071	1,680
仕入債務の増減額（ は減少）	270	24
その他	400	213
小計	1,659	1,462
利息及び配当金の受取額	227	513
利息の支払額	4	2
和解金の受取額	21	21
法人税等の支払額	891	1,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012	871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	410	440
定期預金の払戻による収入	528	414
有価証券の取得による支出	182	146
有価証券の売却による収入		146
有形固定資産の取得による支出	531	926
有形固定資産の売却による収入	18	
無形固定資産の取得による支出	51	55
投資有価証券の取得による支出	320	
投資有価証券の売却による収入	484	899
貸付けによる支出	1	2
貸付金の回収による収入	4	3
その他	13	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	474	67
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	48	54
長期借入金の返済による支出	81	
自己株式の増減額（ は増加）	1	0
配当金の支払額	745	1,101
非支配株主への配当金の支払額	17	3
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	893	1,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	96
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	133	452
現金及び現金同等物の期首残高	9,024	10,061
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,890	9,608

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

## コミットメントライン契約

当社は、機動的かつ安定的な資金調達体制を構築するため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しています。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
コミットメントラインの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引残高	2,000百万円	2,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬及び給料手当	2,815百万円	2,891百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	9,462百万円	10,226百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	572百万円	617百万円
現金及び現金同等物	8,890百万円	9,608百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月17日 取締役会	普通株式	745	42.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月 5 日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 6 日 取締役会	普通株式	639	36.00	2024年 9 月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月21日 取締役会	普通株式	1,101	31.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月 5 日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 6 日 取締役会	普通株式	747	21.00	2025年 9 月30日	2025年11月28日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,717	1,122	47	18,887		18,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高			1	1	1	
計	17,717	1,122	49	18,889	1	18,887
セグメント利益又は損失( )	3,073	40	6	3,039	2	3,042

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,983	1,063	48	19,095		19,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高			2	2	2	
計	17,983	1,063	50	19,098	2	19,095
セグメント利益又は損失( )	2,869	60	2	2,810	2	2,813

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	
日本	7,345	669	47	8,062
北米・中南米	2,359	91		2,451
欧州	4,077			4,077
アジア	3,934	361		4,295
顧客との契約から生じる収益	17,717	1,122	47	18,887
その他の収益				
外部顧客への売上高	17,717	1,122	47	18,887

(注) 外部顧客への売上高は、当社及び連結子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	
日本	7,630	644	48	8,324
北米・中南米	2,425	74		2,499
欧州	4,014			4,014
アジア	3,913	344		4,258
顧客との契約から生じる収益	17,983	1,063	48	19,095
その他の収益				
外部顧客への売上高	17,983	1,063	48	19,095

(注) 外部顧客への売上高は、当社及び連結子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	66.58円	73.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,364	2,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,364	2,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,516	35,566
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	66.32円	72.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	135	111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2024年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり中間純利益および潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2025年5月21日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,101百万円
1株当たりの金額	31円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月5日

また、第154期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年11月6日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	747百万円
1株当たりの金額	21円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年11月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社 松 風  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。